

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 19 日現在

機関番号：46202

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01701

研究課題名（和文）高等教育のユニバーサル・アクセス時代における短期大学の総合的研究

研究課題名（英文）research on junior colleges in the era of universal access to higher education

研究代表者

加野 芳正（KANO, Yoshimasa）

香川短期大学・その他部局等・教授（移行）

研究者番号：00152827

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では戦後の教育改革の中で暫定的制度として成立した短期大学が1995年以降、急速に縮小している。大学数、学生数などの指標から明らかである。本研究では、なぜ、短期大学への進学需要が減少していったのかを、少子化、フェンダー平等、4年制大学や専門学校を含んだ進学動向、高等教育無償化政策、短期大学卒業生の収益率等の関連を分析した。また、短期大学が縮小するなかで、教員はどのような意識を持って教授職を遂行しているのか、学生たちはどのような理由から短期大学を選択し、学生生活をどのように過ごし、将来をどのように考えているのか、それぞれへの質問紙調査を実施して明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の高等教育研究は4年制大学に集中しており、短期大学に関する研究は限られる。しかし、ユニバーサル化された高等教育を考える場合、短期高等教育の研究は不可欠である。本研究では短期大学進学者が激減している背景を、進学先の4年制大学への置き換え、女子の進学動向、高等教育無償化政策との関連などを検討した。教員調査では、入学者の確保に強い圧力がかかっており、また、学生の基礎学力・学習意欲の低下、学内業務の多さに直面している実態が明らかになった。学生調査では、進学先として短大を選択した理由、大学生生活の過ごし方などを明らかにした。これらの調査結果は、わが国の短期高等教育再構築に向けて示唆を与えてくれる。

研究成果の概要（英文）：his study shows that junior colleges, which were established as a temporary system during the postwar education reform, have been shrinking rapidly since 1995. This is clear from indicators such as the number of universities and the number of students. In this study, we analyzed the relationship between the declining birthrate, gender equality, the trend of entering universities including four-year universities and vocational schools, the free higher education policy, and the rate of return of junior college graduates to determine why the demand for junior colleges has decreased. We also conducted a questionnaire survey to clarify what kind of awareness faculty members have in carrying out their professorial duties as junior colleges shrink, what reasons students have for choosing junior colleges, how they spend their student life, and how they think about their future.

研究分野：教育社会学

キーワード：短期大学 短期高等教育 ユニバーサル・アクセス 高等教育の就学支援新制度 資格

1. 研究開始当初の背景

短期大学は戦後の大学改革において4年制大学への移行がかなわなかった戦前期の高等教育機関が1950年に暫定的に短期大学として発足し、1964年には制度的に確立し、恒久的な教育機関となった。1950年に誕生した短期大学制度は70年の歴史を経たことになる。その短期大学の入学者は1992年がピークであり、大学数をみると1996年に598校と学校数のピークに達した。それが2018年時点では学生数は約3分の1、学校数は約300校と半減している。これは少子化の影響や、女子学生の進路先が短期大学から4年制大学にシフトしていったためである。わが国の高等教育は「単一化の圧力を受け、高等教育の大衆化が進むにつれて、階層性を構成する単位が4年制大学に集中・収斂していった」(荻谷剛彦「高等教育システムの階層性」広田照幸ほか編『大衆化する大学』岩波書店、2013年、172)。その結果、政府の政策にしても、中央教育審議会の答申にしても、短期大学や専門学校に関する言及は極めて限られている。しかし、高等教育への進学者のすべてが4年制大学に進学するような事態は考えにくく、高等教育機会のユニバーサル・アクセスを考えるにあたっては、短期大学や専門学校などの短期高等教育が不可欠である。そのためにも、短期大学や専門学校の現状や課題を明らかにしていく必要があるが、我が国における高等教育の研究は4年制大学に集中しており、短期大学や専門学校に関する研究はその多くがジェンダーや4年制大学に関わる問題のなかで「副次的」になされたものが多く、短期大学や専門学校などの短期高等教育に焦点をあてた研究は極めて限られている。また、短期大学の中には廃校になった大学もあるが、一部の学科を大学に昇格させ、同一学校法人のなかに4年制を併設するところも少なからず存在する。このようにして短期大学は、わが国の大学の大衆化やユニバーサル化に大きな役割を果たしてきた。大学のユニバーサル・アクセスに短期大学がどのようなプロセスを経て、どのような役割を果たしてきたのか、この点も明らかにしなければならない課題であると思われる。

2. 研究の目的

本研究では、短期高等教育のなかでも短期大学に焦点をあてて、第1に、短期大学がどのような量的な変遷をたどり、また、学科編成の変遷をたどっていったか、そのことでどのような社会的ニーズを吸い上げてきたのか、第2に、短期大学から4年制大学に昇格することによって、また、短期大学と4年制大学を併設することによって、大学のユニバーサル化に対してどのような貢献をしてきたのか、第3に、ユニバーサル・アクセスという視点から短期大学の現状に焦点をあて、短期大学にはどのような学生が入学し、2年間という短期のスパンでどのような大学生活を送っており、教員は大学人としてどのように活動をしているのか、第4に、短期大学で学ぶことの経済的な側面を、就職の構造や経済的収益率という観点から分析していくとどのような結論が導かれるのか、第5に、短大から4年制大学へと進学行動が移行しているが、このことは高学歴化の進展と考えることができる。従来、高学歴化の社会学理論としては機能主義理論と葛藤理論が存在しているが、二つのどちらがより説得力を持っているのかを検討すること、そして第6に、4年制大学と専門学校の狭間で沈みがちな短期大学は、「社会にとって今後とも短期大学が必要なのか、必要ならばその役割と機能は何なのか、大学や専門学校に対して優位に立てる点は何か」(安部恵美子ほか『短期大学教育の新たな地平』北樹出版、2018、40頁)を、総合的に考察していく。

3. 研究の方法

時系列的分析

暫定的な制度として発足した短期大学は1964年に制度的にも確立し、その後量的にも拡大したが、1990年代半ばをピークとして、一貫して縮小している。この間の動向を、「学校基本調査」「短期大学一覧」「全国大学一覧」を主要なデータソースとして、時系列的に分析した。

質問紙調査

質問紙調査は短期大学教員、学生調査の二つを行った。教員調査については2022年12月から2023年1月にかけて、3245名を対象に実施し、915人から回答を得た。学生調査は2023年9月から11月にかけて実施し、2つの短期大学の学生876名から回答を得た。また、2011年「高等教育と学位・資格研究会」(九州大学)が実施した調査データの再分析を行った。

インタビュー調査

K短期大学学生12名を対象に、高校時代、入学の動機、大学生活、卒業後の展望などを中心に、1人40分～1時間程度のインタビュー調査を実施した。

理論的研究：機能主義理論と葛藤理論

「短期大学」から「4年制大学」へという流れは、高学歴化や大学の量的拡大を意味する。これを理論的に説明する図式として「合意理論」(機能主義理論)と「葛藤理論」があり、短期大学から大学へという「高学歴化」の諸相をこの二つの理論をもとに検討した。

4. 研究成果

インタビュー調査。インタビュー調査から、短大が自分に適しているとの回答もあれば、4年制大学、そして県外の大学に経済的理由から進学できず不本意入学した学生もいて、入学動機は多様であった。社会人への質問からは、保育士、栄養士、介護福祉士等の資格取得が誘因になっていること、短大(2年)だからこそ就学できたこと等が明らかになった。

教員公募情報(JREC-IN-Portal)の分析。教員公募情報の分析からは、短期大学は4年制大学に比べて博士学位を公募条件にせず、模擬授業などを通じた教育力が重視されていること、総じて研究より教育重視の傾向が強いことが分かった。

学校基本調査による短大データの分析 短大発足から2023年までの学校基本調査をもとに、短期大学への進学を大学数、進学率、男女別大学・短期大学進学率を時系列に整理し、その上でなぜ短期大学への進学が激減していったのか、4年制大学への置き換えと、専修学校による短大進学者の浸食がなぜ進行したのかを考察した。なお、近年の短大離れには、令和3年に発足した高等教育の就学支援新制度が影響していると思われるが、エビデンスを提示することはできなかった。

「全国短期大学一覧」(令和元年度)の分析。「全国短期大学一覧」では、募集停止した短期大学の動静に焦点を当てて分析を行った。募集停止した国立大学短期大学(部)57校についてみると、2010年までに国立大学の関連学部・学科または夜間主コースに55校、高等専門学校に2校が移行した。つまり、短大を足がかりにして、ほとんどが4年制大学に発展していった。公立短期大学では、78校が募集停止したが、そのうちの59校は新設の公立大学に移行し、19校が廃止となった。私立短期大学では、297校が廃止となったが、傘下の学校法人の学部・学科に移行したのが70校、私立大学に移行したのが68校となっている。

短期大学教員調査。令和4年度には調査を行い、令和5年度に論文として発表した。この論文の前半では、短大発足から2023年までの学校基本調査をもとに、短期大学への進学を大学数、進学率、男女別大学・短期大学進学率を時系列に整理し、その上でなぜ短期大学への進学が激減していったのか、4年制大学への置き換えと、専修学校による短大進学者の浸食がなぜ進行した

のかを考察した。後半では、短期大学教員調査から、仕事と研究時間、短期大学の抱える構造的
問題とそれへの対処、自由記述からみた短期大学のあり方と将来像等について検討した。総じて
教育が重視される組織風土の中で研究時間が確保できない、学生の質の低下が著しい、専門学校
との差異化をどのように図っていくのか、地域に根差した教育研究をどのように展開していく
べきか、短期大学の将来に対して悲観的、等の言説が目立つ内容であった。また、過去に行った
短期大学・専門学校の教員調査データの再分析をもとに、研究分担者の稲永は吉本との共論で
「非大学型高等教育教員の能力と経験」を学会誌に投稿し、採用前の学術的経験も職業実務の経
験も、「研究」や「職業実務」を通して「教育指導」を規定するという能力認識構造を明らかに
した。

短期大学学生調査。短期大学学生調査は、山陰に位置する T 短期大学と瀬戸内に位置する K 短
期大学を対象に、令和 5 年度に実施した。得られたサンプル数は約 900 である。高校時代をど
のように過ごしたか、どのような理由から短期大学進学を選択し、学生生活（学費の負担、アルバ
イト、学習時間、友人関係、悩み、卒業後の進路など）をどのように過ごし、また、学生は研究
機関としての短期大学をどのようにみているのか、等についてである。両大学のデータを概観す
るとともに、比較の観点から分析を進めた。なお、論文としての刊行は次年度に持ち越しとなっ
た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yoshimasa KANO	4. 巻 51
2. 論文標題 Sociology of Education in Japan: Perspective from the Past	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 香川短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 51 - 57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 31
2. 論文標題 大学教員としてのキャリアパスに立ちはだかる壁 - 大学の多様性に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学教育研究（神戸大学大学教育推進機構編）	6. 最初と最後の頁 69 - 87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 浦田広朗	4. 巻 1
2. 論文標題 修学支援新制度が大学財務と学生生活・家計に及ぼす影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 私学高等教育研究叢書	6. 最初と最後の頁 107 - 115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 葛城浩一	4. 巻 第30号
2. 論文標題 大学教員としてのキャリアパスに立ちはだかる壁 - JREC-IN Portal掲載の公募情報を用いた基礎的分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『大学教育研究』（神戸大学大学教育推進機構）	6. 最初と最後の頁 49 - 64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西本佳代	4. 巻 67
2. 論文標題 日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学研究紀要 (CD ROM版)	6. 最初と最後の頁 337-342
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦田広朗	4. 巻 24
2. 論文標題 大学学納金の現状と費用負担の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 89-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 西本佳代
2. 発表標題 日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題
3. 学会等名 中国四国教育学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 私(学)における「公(共性)」をどう考えるのか
3. 学会等名 日本職業教育学会第2回大会シンポジウム
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 藤村正司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 455
3. 書名 データから読む高等教育の構造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小方 直幸 (OGATA NAOYUKI) (20314776)	香川大学・教育学部・教授 (16201)	
研究分担者	西本 佳代 (NISHIMOTO KAYO) (20536768)	香川大学・大学教育基盤センター・准教授 (16201)	
研究分担者	藤村 正司 (FUJIMURA MASASI) (40181391)	徳島文理大学・人間生活学部・教授 (36102)	
研究分担者	浦田 広朗 (URATA HIROAKI) (40201959)	桜美林大学・大学院 国際学術研究科・教授 (32605)	
研究分担者	葛城 浩一 (KUZUKI KOUICHI) (40423363)	神戸大学・大学教育推進機構・准教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲永 由紀 (INENAGA YUKI) (80315027)	筑波大学・教育推進部・講師 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関